

2019年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年7月30日

上場会社名 株式会社ポーラ・オルビスホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 4927 URL <https://www.po-holdings.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 郷史
 問合せ先責任者(役職名) 取締役財務担当 (氏名) 藤井 彰 (TEL) 03-3563-5517
 四半期報告書提出予定日 2019年8月9日 配当支払開始予定日 2019年9月9日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年12月期第2四半期の連結業績(2019年1月1日～2019年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期第2四半期	110,247	△12.0	16,236	△29.7	15,561	△31.5	9,938	△35.1
2018年12月期第2四半期	125,262	6.7	23,103	10.3	22,723	8.5	15,321	9.8

(注) 包括利益 2019年12月期第2四半期 10,171百万円(△29.4%) 2018年12月期第2四半期 14,417百万円(0.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年12月期第2四半期	44.93	44.88
2018年12月期第2四半期	69.27	69.18

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年12月期第2四半期	227,392	189,016	83.0	852.76
2018年12月期	244,596	188,797	77.0	851.78

(参考) 自己資本 2019年12月期第2四半期 188,641百万円 2018年12月期 188,395百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年12月期	—	35.00	—	45.00	80.00
2019年12月期	—	35.00	—	—	—
2019年12月期(予想)	—	—	—	81.00	116.00

(注1) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注2) 2019年12月期(予想)期末配当金の内訳 普通配当 45円00銭 特別配当 36円00銭

3. 2019年12月期の連結業績予想(2019年1月1日～2019年12月31日)

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	229,000	△7.9	34,500	△12.6	34,000	△12.7	21,000	150.3	94.94

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 -社(社名) 、除外 -社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年12月期2Q	229,136,156株	2018年12月期	229,136,156株
② 期末自己株式数	2019年12月期2Q	7,923,133株	2018年12月期	7,956,853株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2019年12月期2Q	221,187,074株	2018年12月期2Q	221,178,314株

(注) 2019年12月期2Qの期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式(148,600株)が含まれております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は経済情勢等様々な不確定要因により、これらの予想数値と異なる場合があります。業績予想に関する事項は、【添付資料】P.4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2019年1月1日～2019年6月30日)におけるわが国の経済は、雇用・所得環境の改善が続くなかで、個人消費に持ち直しの動きが見られるなど、緩やかな回復基調が続きました。

国内化粧品市場においては、訪日観光客のインバウンド消費は堅調に推移しておりますが、中国における電子商取引法施行の影響が一部で見られ、足元の伸長は鈍化傾向にあります。また、インバウンド消費を除く市場規模は縮小していると推察され、なかでも国内のプレミアム市場全体は縮小の傾向があります。海外化粧品市場においては、中国を中心に、アジアでは堅調に成長し、緩やかな拡大傾向が続いております。

このような市場環境のもと、2017年からスタートした4ヶ年中期経営計画(2017年から2020年)に基づき、国内のさらなる収益性向上と海外事業での黒字化、次世代の成長ブランド創出を達成すべく、取り組みを進めてまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における業績は次のとおりとなりました。

当第2四半期連結累計期間の売上高は、基幹ブランドであるPOLAブランドの国内インバウンド売上の減少影響により、前年同期比12.0%減の110,247百万円となりました。営業利益は売上高減による売上総利益減少により、前年同期比29.7%減の16,236百万円、経常利益は前年同期比31.5%減の15,561百万円となりました。以上の結果により、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比35.1%減の9,938百万円となりました。

〔業績の概要〕

	前第2四半期 連結累計期間 (百万円)	当第2四半期 連結累計期間 (百万円)	前年同期	
			増減額 (百万円)	増減率 (%)
売上高	125,262	110,247	△15,015	△12.0
営業利益	23,103	16,236	△6,866	△29.7
経常利益	22,723	15,561	△7,162	△31.5
親会社株主に帰属する 四半期純利益	15,321	9,938	△5,382	△35.1

〔セグメント別の業績〕

売上高(外部顧客への売上高)

	前第2四半期 連結累計期間 (百万円)	当第2四半期 連結累計期間 (百万円)	前年同期	
			増減額 (百万円)	増減率 (%)
ビューティケア事業	116,973	107,733	△9,239	△7.9
不動産事業	1,354	1,319	△34	△2.6
その他	6,934	1,194	△5,740	△82.8
合計	125,262	110,247	△15,015	△12.0

セグメント利益又は損失(△)(営業利益又は損失(△))

	前第2四半期 連結累計期間 (百万円)	当第2四半期 連結累計期間 (百万円)	前年同期	
			増減額 (百万円)	増減率 (%)
ビューティケア事業	22,253	15,682	△6,571	△29.5
不動産事業	564	573	9	1.7
その他	519	85	△434	△83.6
セグメント利益の調整額 (注)	△234	△105	128	—
合計	23,103	16,236	△6,866	△29.7

(注) セグメント利益の調整額とは、グループの内部取引に伴う利益及びセグメントに含まれない経費などを連結時に消去・加算した金額であります。なお、セグメント利益の調整額の詳細につきましては、P.10～11「1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報(注2)」をご覧ください。

(ビューティケア事業)

ビューティケア事業は、基幹ブランドとして「POLA」「ORBIS」を、海外ブランドとして「Jurlique」「H2O PLUS」を、育成ブランドとして「THREE」「DECENCIA」「Amplitude」「ITRIM」「FIVEISM×THREE」を展開しております。

POLAブランドでは、さらなるブランド価値の向上、事業基盤の強化を進めるため、エイジングケア・美白を中心とした高機能商品の投入、ブランド価値を体現するプロフェッショナル人材育成の強化に取り組んでおります。美白市場の更なる活性化を目指し、高い有効性と安全性により、日本でおよそ10年ぶりに承認された新規美白有効成分を配合した新商品「ホワイトショット L X (ローション)」「ホワイトショット MX (ミルク)」を5月に発売しました。また、「リンクルショット メディカル セラム」を4月より日本国内、タイ、及び韓国の免税店で、6月より国内E C及び越境E Cでの販売を開始しました。引き続き、海外での展開を順次拡大し、海外事業の成長加速を進めてまいります。一方で、国内市場における中国の電子商取引法施行の影響によるインバウンド需要の減速により、POLAブランドは前年同期を下回る売上高・営業利益となりました。

ORBISブランドでは、高収益事業へと再成長を遂げるため、ブランド差別性の創出による存在感の向上に取り組んでおります。ブランドメッセージ「ここちを美しく。」の世界観を体現する商品を中心としたコミュニケーションや、一貫した市場発信を強化してまいりました。2018年10月に全面刷新したエイジングスキンケア「オルビスユー」や、日本初発売となる肌への機能が確認された特定保健用食品「オルビス ディフェンセラ」が、新規顧客の獲得に貢献しました。一方で、新商品の認知度向上のために広告投資を積極的に行ったものの、「オルビス ディフェンセラ」の欠品発生や既存顧客の減少により、ORBISブランドは前年同期を下回る売上高・営業利益となりました。

海外ブランドについては、Jurliqueブランドは豪州と香港、H2O PLUSブランドは本拠地である米国での事業成長を目指した取り組みを行っております。Jurliqueブランドは、豪州や香港の直営チャンネルにおける販売に注力しておりますが、中国や豪州市場、免税チャンネルでの売上が伸び悩んだことにより、前年同期を下回る売上高となりました。また、費用面では本部機能のダウンサイズ等によるコスト構造改革に積極的に取り組んだものの、売上減少分のカバーには至らず営業損失が拡大する結果となりました。H2O PLUSブランドは、E Cチャンネルの拡大を進めておりますが、一部リテラーからの撤退やアメニティーの出荷減により、前年同期を下回る売上高・営業損失の拡大となりました。

育成ブランドについては、ブランドローンチから10周年を迎えたTHREEブランドの海外売上上の成長や、2018年下期にローンチしたAmplitudeブランド、ITRIMブランド、FIVEISM×THREEブランドにより、前年同期を上回る売上高となりました。一方で、新ブランドへの更なる成長投資を行ったことにより、前年同期を下回る営業利益となりました。

以上の結果、売上高(外部顧客に対する売上高)は107,733百万円(前年同期比7.9%減)、営業利益は15,682百万円(前年同期比29.5%減)となりました。

(不動産事業)

不動産事業では、都市部のオフィスビル賃貸を中心に、魅力的なオフィス環境の整備による賃料の維持向上と空室率の低下に取り組むとともに、子育て支援に特化した賃貸マンション事業も展開しております。当第2四半期連結累計期間は、一部テナントの退去の発生により、前年同期を下回る売上高となりましたが、一方で、ビルの価値向上に向けた取り組みや、市況や他社状況を勘案した入居条件の見直しにより収益性が向上し、前年同期を上回る営業利益となりました。

以上の結果、売上高(外部顧客に対する売上高)は1,319百万円(前年同期比2.6%減)、営業利益は573百万円(前年同期比1.7%増)となりました。

(その他)

その他に含まれている事業は、ビルメンテナンス事業であります。

ビルメンテナンス事業は、当社グループ会社を主な取引先とし、ビルの運営管理を行っております。当第2四半期連結累計期間は、大型工事の受注等があり、前年同期を上回る売上高・営業利益となりました。

以上の結果に加え、2019年1月に医薬品事業から撤退した影響により、売上高(外部顧客に対する売上高)は1,194百万円(前年同期比82.8%減)、営業利益は85百万円(前年同期比83.6%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ17,204百万円減少し、227,392百万円（前連結会計年度末比7.0%減）となりました。主な増減項目は、余剰資金の運用による投資有価証券の増加1,700百万円、未収入金等の増加に伴う流動資産「その他」の増加2,750百万円により増加し、一方で現金及び預金の減少9,704百万円、受取手形及び売掛金の減少6,656百万円、商品及び製品の減少2,220百万円、繰延税金資産等の減少に伴う投資その他の資産「その他」の減少2,155百万円により減少しております。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ17,423百万円減少し、38,375百万円（前連結会計年度末比31.2%減）となりました。主な増減項目は、支払手形及び買掛金の減少1,846百万円、未払法人税等の減少3,466百万円、事業整理損失引当金の減少9,876百万円、により減少しております。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ219百万円増加し、189,016百万円（前連結会計年度末比0.1%増）となりました。主な増減項目は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上9,938百万円により増加し、一方で剰余金の配当9,953百万円により減少しております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間のPOLAブランドの落ち込みにより、2019年4月26日に発表しました公表数値より、通期の連結業績予想を以下のように変更することといたしました。

2019年12月期通期連結業績予想の修正（2019年1月1日～2019年12月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
前回発表予想（A）	百万円 241,000	百万円 40,500	百万円 40,500	百万円 25,500	円 銭 115.29
今回修正予想（B）	229,000	34,500	34,000	21,000	94.94
増減額（B－A）	△12,000	△6,000	△6,500	△4,500	—
増減率（％）	△5.0	△14.8	△16.0	△17.6	—
（参考）前期実績 （2018年12月期）	248,574	39,496	38,954	8,388	37.93

(参考情報)

前期累計期間実績

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
売上高	百万円 59,526	百万円 125,262	百万円 184,807	百万円 248,574
営業利益	9,943	23,103	32,335	39,496
経常利益	9,460	22,723	32,189	38,954
親会社株主に帰属する 四半期純利益	6,406	15,321	22,393	8,388

前期会計期間実績

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
売上高	百万円 59,526	百万円 65,736	百万円 59,544	百万円 63,767
営業利益	9,943	13,159	9,232	7,160
経常利益	9,460	13,262	9,465	6,765
親会社株主に帰属する 四半期純利益又は 四半期純損失（△）	6,406	8,914	7,072	△14,004

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	77,332	67,627
受取手形及び売掛金	27,285	20,628
有価証券	22,597	21,869
商品及び製品	17,034	14,814
仕掛品	923	965
原材料及び貯蔵品	6,008	6,078
その他	6,230	8,981
貸倒引当金	△1,396	△1,339
流動資産合計	156,016	139,625
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	19,350	17,669
土地	14,675	14,089
その他（純額）	11,799	12,322
有形固定資産合計	45,825	44,081
無形固定資産		
商標権	29	33
ソフトウェア	5,600	6,999
その他	105	99
無形固定資産合計	5,735	7,132
投資その他の資産		
投資有価証券	22,737	24,437
その他	14,541	12,386
貸倒引当金	△260	△272
投資その他の資産合計	37,019	36,552
固定資産合計	88,580	87,766
資産合計	244,596	227,392

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,519	3,673
未払法人税等	5,431	1,965
賞与引当金	1,585	1,118
ポイント引当金	3,547	3,378
事業整理損失引当金	9,906	30
その他の引当金	67	54
その他	20,096	18,299
流動負債合計	46,154	28,519
固定負債		
その他の引当金	52	106
退職給付に係る負債	4,236	3,915
その他	5,355	5,833
固定負債合計	9,644	9,855
負債合計	55,799	38,375
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	90,240	80,776
利益剰余金	88,968	98,906
自己株式	△2,188	△2,654
株主資本合計	187,021	187,028
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2	△73
為替換算調整勘定	2,063	2,126
退職給付に係る調整累計額	△691	△439
その他の包括利益累計額合計	1,374	1,612
新株予約権	275	254
非支配株主持分	125	121
純資産合計	188,797	189,016
負債純資産合計	244,596	227,392

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年6月30日)
売上高	125,262	110,247
売上原価	19,847	16,921
売上総利益	105,415	93,326
販売費及び一般管理費		
販売手数料	28,431	24,947
販売促進費	11,549	10,521
広告宣伝費	5,580	6,141
給料手当及び賞与	11,151	10,437
賞与引当金繰入額	1,034	953
ポイント引当金繰入額	2,970	2,971
その他	21,594	21,116
販売費及び一般管理費合計	82,311	77,089
営業利益	23,103	16,236
営業外収益		
受取利息	105	98
その他	160	120
営業外収益合計	265	218
営業外費用		
支払利息	31	42
投資有価証券評価損	—	240
為替差損	585	436
支払補償費	—	103
その他	28	71
営業外費用合計	645	894
経常利益	22,723	15,561
特別利益		
新株予約権戻入益	26	—
その他	2	0
特別利益合計	28	0
特別損失		
固定資産除却損	145	111
その他	36	2
特別損失合計	182	114
税金等調整前四半期純利益	22,569	15,446
法人税、住民税及び事業税	8,062	3,470
法人税等調整額	△814	2,038
法人税等合計	7,248	5,509
四半期純利益	15,320	9,937
非支配株主に帰属する四半期純利益	△0	△1
親会社株主に帰属する四半期純利益	15,321	9,938

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年6月30日)
四半期純利益	15,320	9,937
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△0	△76
為替換算調整勘定	△974	59
退職給付に係る調整額	70	252
その他の包括利益合計	△903	234
四半期包括利益	14,417	10,171
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	14,423	10,176
非支配株主に係る四半期包括利益	△6	△4

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当社グループのIFRS適用子会社は、第1四半期連結会計期間よりIFRS第16号「リース」(2016年1月公表)(以下、IFRS第16号)を適用しております。IFRS第16号の適用にあたっては、経過措置として認められている、本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

過去にIAS第17号を適用してオペレーティング・リースに分類した借手としてのリースについては、適用開始日に、使用権資産及びリース負債を認識しております。

本基準の適用に伴い、連結貸借対照表は、有形固定資産のその他1,359百万円、流動負債のその他646百万円及び固定負債のその他787百万円が増加しております。

また、この変更による当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微です。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(業績連動型株式報酬制度)

当社グループの長期ビジョン及び中期経営計画の達成に向けて、当社の取締役及び執行役員(国内非居住者を除きます。)ならびに当社子会社の取締役(社外取締役及び国内非居住者を除きます。)の報酬と当社グループの業績及び株式価値との連動性をより明確にし、中長期的な企業価値向上への貢献意識を高め、株主との利害共有をより一層図ることを目的として、業績連動型株式報酬制度(以下、本制度)の導入を2019年3月26日開催の第13期定時株主総会において決議しております。

(1) 取引の概要

本制度は、役員報酬B I P (Board Incentive Plan) 信託(以下、B I P 信託)と称される仕組みを採用しました。B I P 信託とは、役位や会社業績の目標達成度等に応じて、当社株式及び当社株式の換価処分金相当額の金銭を対象取締役等に交付及び給付します。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価格(付随費用の金額を除きます。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価格及び株式数は、当第2四半期連結会計期間末517百万円及び148,600株であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ビューティ ケア事業	不動産事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	116,973	1,354	118,328	6,934	125,262	—	125,262
セグメント間の内部 売上高又は振替高	47	256	303	1,130	1,434	△1,434	—
計	117,021	1,610	118,631	8,065	126,697	△1,434	125,262
セグメント利益	22,253	564	22,817	519	23,337	△234	23,103

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、医薬品事業及びビルメンテナンス事業を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額△234百万円には、セグメント間取引消去1,537百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,771百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない当社本社の管理部門に係る費用等であります。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ビューティ ケア事業	不動産事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	107,733	1,319	109,053	1,194	110,247	—	110,247
セグメント間の内部 売上高又は振替高	38	249	287	1,094	1,382	△1,382	—
計	107,772	1,569	109,341	2,288	111,629	△1,382	110,247
セグメント利益	15,682	573	16,256	85	16,341	△105	16,236

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビルメンテナンス事業であります。なお、「その他」を構成していた医薬品事業については、当社の保有する株式会社ポーラファルマの全株式を2019年1月1日付で譲渡したことに伴い、連結の範囲から除外しております。

2 セグメント利益の調整額△105百万円には、セグメント間取引消去1,865百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,970百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない当社本社の管理部門に係る費用等であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。